

## 三菱UFJ チャイナオープン

(追加型投信／海外／株式)

中国市場  
臨時レポート～中国の構造的変化に着目して  
好パフォーマンスを達成～

- 皆様におかれましては平素より「三菱UFJ チャイナオープン」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
- 香港・中国株式市況はここ数年、株価が一定の価格帯で上下するボックス圏で推移していますが、当ファンドでは、ニュービジネスによる市場開拓等により企業の成長が見込める銘柄群や、経済構造改革により恩恵を受けると期待できる銘柄群に投資することにより、足下のパフォーマンスは好調に推移しています。
- 当レポートでは、ファンドの足下のパフォーマンスの状況と、基準価額の上昇に寄与した銘柄群について、ご紹介してまいります。

## 1. 中国市場全体がボックス圏で推移する中、足下の基準価額は上昇

## ■市場の拡大、ニュービジネスの展開、経済構造改革に着目した銘柄選択により、好調なパフォーマンスを達成

2012年11月の習近平新指導部発足後、当ファンドでは、市場の拡大、インターネットや環境などのニュービジネス、2013年11月の三中全会にて方針が発表された中国経済の構造的変化などに着目し、これらの経済構造の変化により恩恵を受ける個別銘柄選択に注力して運用を行ってまいりました。その結果、当ファンドの直近1年間の基準価額の騰落率は、中国株式市場の代表指数の動きを上回るパフォーマンスとなりました。

## ■好調なパフォーマンスを背景に、分配を実施

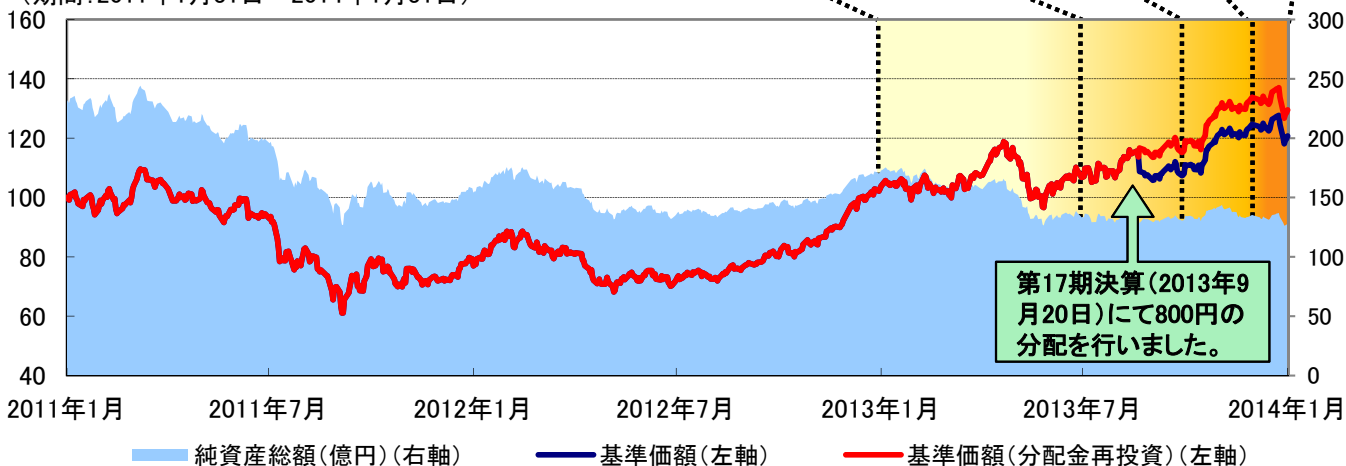
当ファンドでは、基準価額の上昇に伴い、第17期決算(2013年9月20日)に800円の分配(1万口当たり、税引き前)を行いました。

## 直近3年の当ファンド基準価額と中国株式市場の代表指数の騰落率比較(円換算ベース)

	過去3年	過去1年	過去6ヵ月	過去3ヵ月	過去1ヵ月
三菱UFJ チャイナオープン	29.54%	24.66%	20.75%	8.74%	-3.19%
ハンセン指数	17.20%	4.23%	5.05%	-1.50%	-7.64%
ハンセン中国企業株指数(H株)	-1.85%	-9.11%	6.27%	-3.88%	-11.68%

## 直近3年の当ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(期間:2011年1月31日～2014年1月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、2011年1月31日を100として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■上記は指数の値を使用しています。指数については、【当資料で使用している指数について】をご覧ください。■表中のハンセン指数、ハンセン中国企業株指数(H株)は当ファンドのベンチマークあるいは参考指数ではなく、中国株式と当ファンドの一定期間における騰落の状況をご説明するために表示しております。■上記見通し不分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 中国市場 臨時レポート

## 三菱UFJ チャイナオープン (追加型投信／海外／株式)

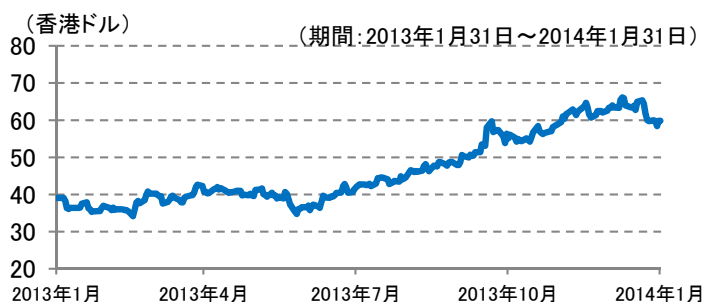
### 2. 当ファンドの好調なパフォーマンスに寄与した銘柄例

#### ■ 市場の拡大、ニュービジネスに着目し選定した銘柄例

経済発展を背景とした個人所得の拡大の恩恵を受けて、マカオのカジノ市場やニュービジネスである中国オンラインゲーム市場は堅調に拡大しております。

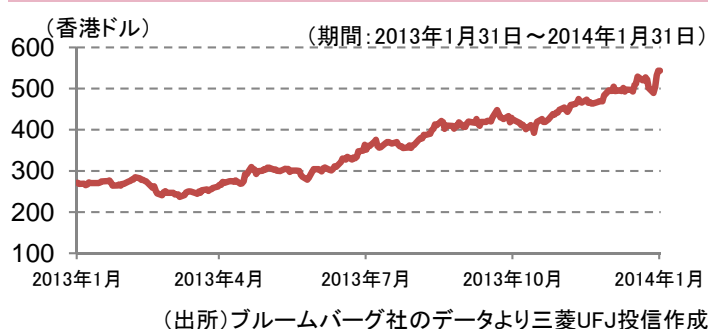
##### 銘柄例: Sands China Ltd.

- マカオにてカジノリゾートを運営
- カジノ市場の拡大により、直近1年で株価が53.1%上昇
- 2012年末と比べて保有比率を約2倍にし、2014年1月末現在、純資産に対して約3.71%の組入比率となっております。



##### 銘柄例: Tencent Holdings Limited

- 中国にてオンラインゲームなどを運営
- 市場の拡大により、直近1年で株価が100.3%上昇
- 2012年末と比べて保有比率を約2倍にし、2014年1月末現在、純資産に対して約9.55%の組入比率となっております。

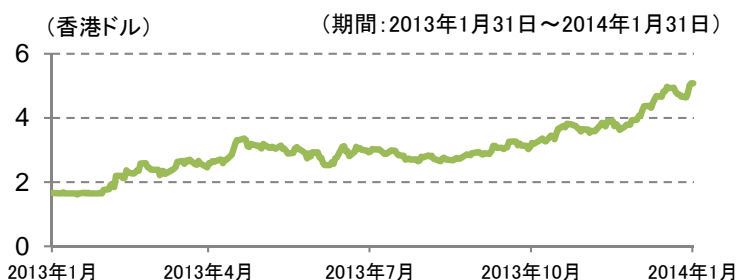


#### ■ 構造改革による経済環境の変化に影響を受けた銘柄例

中国政府は、大気汚染問題の深刻化を受けて、汚染源となっている石炭火力発電から天然ガス・風力発電といったクリーンエネルギーによる発電へのシフトを強力に推進する構造改革を行っています。

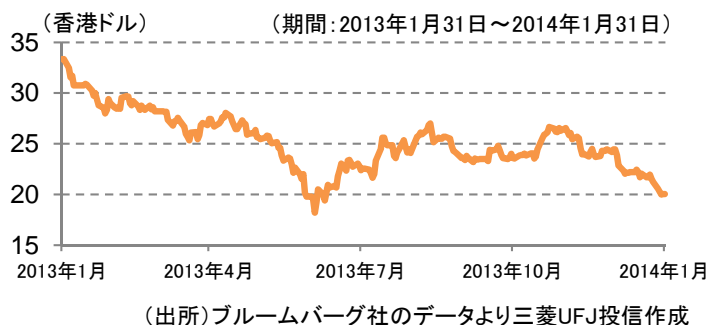
##### 銘柄例: Beijing Jingneng Clean Energy

- 北京にて天然ガス発電所を運営
- 構造改革の恩恵を受け、直近1年で株価が204.2%上昇
- 2012年末と比べて保有比率を約3倍にし、2014年1月末現在、純資産に対して約1.58%の組入比率となっております。



##### 銘柄例: China Shenhua Energy Company limited

- 中国の主要な石炭採掘企業
- 構造改革による逆風を受け、直近1年で株価は39.9%下落
- 2012年末には、純資産に対して約3.25%組入れていましたが、2013年8月までに全売却しました。



### 3. 今後の運用方針

今後も、市場の拡大や政府による構造改革の恩恵を受ける業界や企業に着目しつつ、個別企業とのミーティングや現地調査などの徹底的なボトム・アップ調査や分析を通じて運用していく所存です。

引き続き、『三菱UFJチャイナオープン』をご愛顧いただきますようよろしくお願い申し上げます。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■ 上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 上記見通し・分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

**三菱UFJ チャイナオープン**
**ファンドの目的・特色**
**■ファンドの目的**

香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、中華経済圏の発展の恩恵を受けるとされる企業の株式を中心に投資することにより、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

**■ファンドの特色**

- ・香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。
  - ・中華経済圏の発展の恩恵を受けるとされる企業の株式を中心に投資することを基本とします。
  - ・外貨建資産については、為替変動リスクを軽減するため為替ヘッジを行うことがあります。
  - ・組入銘柄の選定にあたっては、収益性、企業とその業界の成長性、財務の健全性、明確な経営戦略、情報開示スタンスのポイントに注目します。
  - ・運用戦略または運用計画の立案にあたっては三菱UFJ投信の香港現地法人(Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limited)から投資助言・情報提供を受けます。
- ※変更予定日は未定ですが、今後QFIIライセンスを取得後、中国A株への投資を開始するため、信託約款の変更を予定しています。詳細は、後記の「追加的記載事項」および投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

**<主な投資制限>**

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

**<分配方針>**

- ・年1回の決算時(9月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

**投資リスク**
**■基準価額の変動要因**

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

**市場リスク**
**(価格変動リスク)**

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**(為替変動リスク)**

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

**信用リスク**

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

**カントリーリスク**

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社  
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

**三菱UFJ チャイナオープン**
**投資リスク**
**■その他の留意点**

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。  
 ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。  
 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**■リスクの管理体制**

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

**手続・手数料等**
**■お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。） 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額－信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。ただし、香港取引所の半休日においては、午前11時30分までに受け付けたお申込みを当日のお申込みとします。
申込不可日	香港取引所の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2014年の該当日は（1月30日）、1月31日、2月3日、4月18日、4月21日、5月1日、6月2日、7月1日、9月9日、10月1日、10月2日、（12月24日）、12月25日、12月26日（（ ）は半休日）です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午（香港取引所の半休日は午前10時）までにお願います。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2016年9月20日まで（1996年10月1日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（2014年1月1日以降）

**三菱UFJ チャイナオープン**
**手続・手数料等**
**■ファンドの費用・税金**
**・ファンドの費用**
**【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】**
**お客さまが直接的に負担する費用**
**購入時**

購入時手数料	購入価額× <b>3.15%</b> <sup>※</sup> ( <b>税抜 3%</b> ) (上限) 販売会社にご確認ください。 ※消費税率が8%となる2014年4月1日以降は、 <b>3.24%</b> となります。
--------	--

**換金時**

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額× <b>0.5%</b>
---------	--------------------------------

**お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**
**保有期間中**

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× <b>年1.596%</b> <sup>※</sup> ( <b>税抜 年1.52%</b> ) ※消費税率が8%となる2014年4月1日以降は、 <b>年1.6416%</b> となります。
------------------	--

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	---

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**・税金**

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**【当資料で使用している指数について】**
**【ハンセン指数】**

ハンセン指数とは、香港取引所上場の主要銘柄から構成される代表的な株式指数で、香港取引所上場の浮動株比率を用いた時価総額加重に基づく計算方法で算出されています。

**【ハンセン中国企業株指数(H株)】**

ハンセン中国企業株指数(H株)とは、香港証券取引所上場の中国本土企業株(H株)で構成される浮動株調整後時価総額指数で、指数を構成する銘柄は、中国本土企業株総合指数にも採用されています。2000年1月3日を基準日とし、その日の時価総額を2,000として算出されています。

**追加的記載事項**
**信託約款の変更予定について**

「三菱UFJ チャイナオープン」につきまして、以下の通り信託約款の変更を予定しています。

**1. 変更内容**

今後、QFIIライセンスを取得のうえ実質投資対象銘柄に中国A株(人民元建株式)を加える予定です。中国A株投資開始にあたっては、投資形態をファミリーファンド方式に変更します。

**2. 変更予定日**

変更予定日は未定ですが、今後QFIIライセンスを取得後、中国A株への投資を開始する際、信託約款を変更する予定です。

※1 QFII (Qualified Foreign Institutional Investors : 適格国外機関投資家) 制度とは・・・

一定の適格条件を満たし、中国の証券市場に投資することについて中国証券監督管理委員会(CSRC)の認定を受け、かつ国家外貨管理局(SAFE)から投資限度額の認可を取得した国外の機関投資家に対して、中国証券市場への投資を認める制度です。

※2 中国A株とは・・・

中国人投資家と「適格国外機関投資家」の認定を受けた中国国外の機関投資家に限定されて流通している上海証券取引所または深セン証券取引所に上場されている人民元建ての株式です。

ファンドが投資助言・情報提供を受けているMitsubishi UFJ Investment Services(HK)Limitedが、三菱UFJ信託銀行の持分法適用関連会社である、申万菱信基金管理有限公司から中国A株に関しての銘柄選定に資する投資助言・情報提供を受けるため、以下の通りファンドの特色に追加を予定しています。

・Mitsubishi UFJ Investment Services(HK)Limitedは、三菱UFJ信託銀行の持分法適用関連会社である、申万菱信基金管理有限公司から中国A株に関して投資助言・情報提供を受けます。

信託約款の変更に伴い、ファンドの特色に追加くファンドの仕組みを予定しています。

・運用は主に中国A株マザーファンド(名称未定)および中国A株以外の中国株式等に投資するマザーファンド(名称未定)への投資を通じて、中国株式等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

信託約款の変更に伴い、以下の通り「投資リスク」の「その他の留意点」の追加を予定しています。

- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペーパーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・人民元建ての株式への投資については、QFII制度上の回金規制の制約を受けます。また、中国政府当局により、対外収支状況などを理由として、中国国外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能性があります。QFIIに対する課税上の取扱いについては中国課税当局より公表されておりますが、中国の証券関連の法令について、その解釈は必ずしも定まっておられません。QFIIに対する中国国内における課税の取扱いについては今後変更になることがあります。
- ※回金とは中国から日本への送金のことであり、回金規制は今後変更される可能性があります。

上記変更に伴い、「手続・手数料等」の「お申込みメモ」に記載しております、香港取引所の半休日に関する以下記載の削除を予定しています。変更予定日は、信託約款の変更と同時となります。

- ・「申込締切時間」における、『ただし、香港取引所の半休日においては、午前11時30分までに受け付けたお申込みを当日のお申込みとします。』の記載の削除。
- ・「換金制限」における、『(香港取引所の半休日は午前10時)』の記載の削除。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**当資料のご利用にあたっての注意事項等**

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

お客様専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**  
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>  
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>  
基準価額・分配金をメール配信(\*メール配信対象外ファンドもあります。)



**販売会社情報一覧表**

ファンド名称:三菱UFJ チャイナオープン

商号	登録番号等	加入協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会

※商号欄に(\*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。

